

産地パワーアップ事業の継続と予算の確保

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

本県を含む多くの産地では、TPP関連対策として創設された産地パワーアップ事業を活用して、省力化機械や生産性を高める環境制御機器のリース導入、低コスト耐候性ハウスの整備など、多くの農家が意欲的に生産基盤の強化に取り組んでいるところです。

こうした動きを止めることなく、次世代型ハウスの整備や、環境制御機器等の導入を加速化し、生産基盤の強化による産地の競争力を高めるため、産地パワーアップ事業の継続と十分な予算の確保を提言します。

【政策提言の具体的内容】

生産基盤の強化を図ろうとする意欲ある農家の積極的な取り組みを強力に後押しするため、産地パワーアップ事業の継続と、十分な予算の確保を提言します。

【政策提言の理由】

- ・ 本県では、オランダから学んだ環境制御などの先進技術の本県の実情に即して確立するなどにより生産の拡大に取り組むとともに、販売力の向上や担い手の確保、また、それらを拡大再生産の好循環につなげていくよう取り組んでいます。
- ・ 特に、生産基盤の面では、当事業の活用により、低コスト耐候性ハウスの整備による生産面積の維持・拡大や、環境制御機器の導入による生産性の向上などの効果が現れています。また、こうした取り組みは、今般、全国にも広がりはじめています。
- ・ 本事業は、活用した生産者からの評価も高く、近代的な園芸農業が広がりを見せていることに、本県としても感謝しております。
- ・ 一方で、短期間雇用などで労働力不足が懸念されており、対策として農家での出荷調整機械の導入や、集出荷場での選果ラインの高度化など、省力化機械・機器の導入に意欲的な産地が増えています。
- ・ こうした機運を逃さないよう、産地パワーアップ事業を活用して、生産基盤を計画的に強化し、競争力のある産地構造へ転換していくことが必要です。
- ・ そのため、生産基盤の強化を図ろうとする意欲ある農家の積極的な取り組みを、強力に後押しする産地パワーアップ事業の継続と、計画的に取り組むための十分な予算の確保が必要です。

【高知県担当課室】 農業振興部産地・流通支援課